

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,713,723	5,131,412	5,482,462	6,495,779	6,597,867
経常利益 (千円)	323,869	551,553	840,439	1,011,668	985,802
当期純利益 (千円)	221,676	372,948	577,387	641,245	600,178
純資産額 (千円)	5,954,225	6,133,992	6,558,721	7,194,089	7,527,640
総資産額 (千円)	7,649,510	7,875,489	8,101,480	9,071,014	9,379,051
1株当たり純資産額 (円)	879.00	914.97	995.44	1,094.92	1,145.23
1株当たり当期純利益 (円)	32.21	55.24	86.66	97.61	91.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.13	54.92	86.08	97.38	91.31
自己資本比率 (%)	77.8	77.9	81.0	79.3	80.3
自己資本利益率 (%)	3.7	6.2	9.1	9.3	8.2
株価収益率 (倍)	11.3	11.0	13.7	9.6	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,574	472,927	700,367	548,661	833,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,171	174,188	410,162	202,378	182,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,690	148,632	621,311	322,529	215,289
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	340,599	498,608	988,002	1,432,018	2,189,689
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	411 〔76〕	407 〔55〕	397 〔46〕	431 〔55〕	414 〔59〕

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,663,021	5,085,080	5,442,468	5,892,686	5,963,172
経常利益 (千円)	224,939	441,466	747,746	949,888	969,601
当期純利益 (千円)	126,285	268,328	485,965	630,610	647,748
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,152,424	6,306,639	6,551,196	6,991,055	7,432,108
総資産額 (千円)	7,842,980	8,066,975	8,086,364	8,595,253	9,046,405
1株当たり純資産額 (円)	908.26	940.72	994.30	1,064.02	1,130.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12 ( )	15 ( )	23 ( )	30 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	18.35	39.75	72.94	96.00	98.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.30	39.51	72.45	95.76	98.55
自己資本比率 (%)	78.4	78.2	81.0	81.3	82.2
自己資本利益率 (%)	2.0	4.3	7.6	9.3	9.0
株価収益率 (倍)	19.9	15.3	16.3	9.8	7.4
配当性向 (%)	64.4	37.5	31.5	31.3	30.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	191 〔48〕	186 〔44〕	189 〔42〕	194 〔43〕	196 〔46〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第64期の従業員数が34名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年6月	米国エパーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年4月	新潟出張所を開設。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410,8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年4月	神奈川営業所を開設。

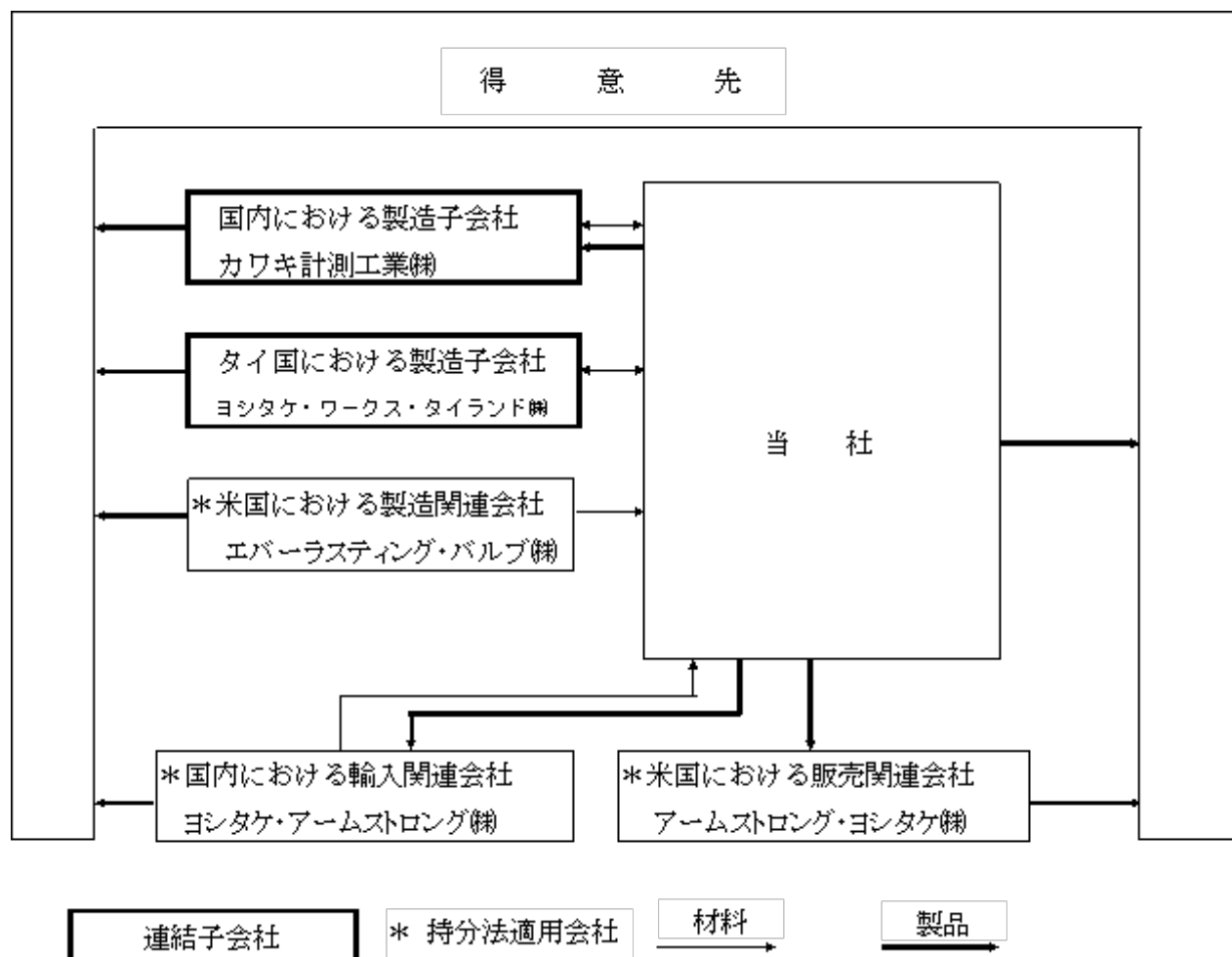
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド(株) (注)1	タイ国 アユタヤ	千バーツ 295,625	鋳造品の製造販売および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付、技術指導
カワキ計測工業(株)	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング(株)	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ(株)	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エパーラスティング・バルブ(株)	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけでの従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	196(46)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)(連結子会社)	201(3)
カワキ計測工業(株)(連結子会社)	17(10)
合計	414(59)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196(46)	37.2	13.9	6,099,556

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な外需や設備投資に支えられ、堅調に推移していましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安が深刻化する中、原油・原材料の高騰や急激な為替変動、株価低迷等が重なり、景気の先行きは厳しさを増してまいりました。

海外におきましては、米国経済は減速を余儀なくされ、好調に推移していましたが欧州経済にも影響を及ぼしました。一方、中国をはじめとするアジア地域や新興国では、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度の北関東営業所の開設に続き、神奈川営業所を開設し、販売体制の強化を図ると共に、キャラバンカーの全国配備を進めるほか、製品カタログ（ガイドブック）の大幅な改訂を実施しました。引き続き積極的な提案型営業を推進いたしました結果、連結売上高は65億97百万円（前期比1.6%増）となり、過去最高の売上高を計上いたしました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日本：65億65百万円（前期比1.8%増）

東南アジア：8億17百万円（前期比1.4%増）

しかしながら、損益面では高騰が続く原材料価格や更なるタイヤパーツ高の進展の影響により、厳しい状況が続きました。当社グループは原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定およびより一層のコスト削減を進め、利益確保に努めましたが、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日本：7億47百万円（前期比5.2%減）

東南アジア：32百万円（前期比74.6%増）

東南アジアにおける営業利益のマイナスは、主に取引消去したセグメント間の内部取引高を換算した為替レートとその他の取引を換算した期中平均為替レートの差異によるものであります。

また、経常利益は9億85百万円（前期比2.6%減）、当期純利益は6億円（前期比6.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を9億円83百万円（前期比16百万円減）計上し、主に、たな卸資産の増加1億4百万円（前期比80百万円減）、仕入債務の減少40百万円（前期は1億54百万円の増加）、法人税等の支払い4億15百万円（前期比87百万円増）などにより8億33百万円の収入（前期比2億84百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出1億52百万円（前期比21百万円増）、投資有価証券の償還による収入3億43百万円（前期と同額）などにより1億82百万円の収入（前期比19百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金のうち、16百万円を返済（前期比1億18百万円減）し、配当金の支払額1億96百万円（前期比45百万円増）などにより2億15百万円の支出（前期比1億7百万円減）となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し、21億89百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけでの生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、提出会社の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	2,974,461	109.3
ストレーナ	442,537	114.6
その他	183,797	85.9
合計	3,600,796	108.4

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけでの販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	4,870,482	101.3
ストレーナ	702,006	103.1
その他	1,025,377	101.7
合計	6,597,867	101.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	933,050	14.4	932,006	14.1

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- 提案営業の展開と販路の拡大
- 海外販売体制の強化
- 販売に直結した製品開発力の強化
- タイムリーな生産体制の構築
- 人材の確保と育成
- 環境に配慮した経営の推進

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において判断したものであります。

#### (1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング 製品	出資比率双方50%の合弁 会社を設立。 ヨシタケ・アームスト ロング(株)は国内において アームストロング製品を 販売。 アームストロング・ヨシ タケ(株)は米国においてヨ シタケ製品を販売。	昭和60年9月2日 から無期限

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として連結財務諸表提出会社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59億67百万円となり前連結会計年度末と比較して8億17百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の償還により現金及び預金が7億56百万円増加したことによりです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億11百万円となり前連結会計年度末と比較して5億9百万円の減少となりました。主に、のれんの償却により無形固定資産が36百万円減少したこと、投資有価証券の償還により投資その他の資産が3億43百万円減少したことおよび海外子会社の資産の為替換算差額などにより有形固定資産が1億30百万円減少したことによりです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13億68百万円となり前連結会計年度末と比較して54百万円減少しました。主に、当社の仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が44百万円減少したことおよび当社および子会社の法人税等中間予定納付額が前連結会計年度に対して増加したため、未払法人税等が29百万円減少したことによりです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億83百万円となり前連結会計年度末と比較して29百万円増加しました。主に、退職給付引当金の増加29百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、75億27百万円となり前連結会計年度末の純資産残高と比較して3億33百万円増加しました。主に配当金の支払1億97百万円を実施いたしました。当期純利益6億円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億3百万円増加したことによりです。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億33百万円の収入となり、前期の5億48百万円の収入に比べて2億84百万円の増加となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて16百万円減少し9億83百万円となったものの、前期には1億73百万円の増加であった売上債権の増減額が当連結会計年度においては15百万円の増加にとどまったことおよび為替変動に伴い為替差損が37百万円計上されたことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円の収入となり、前期の2億2百万円の収入に比べ、19百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、前年度発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円が解消したものの、前期には2億56百万円の収入であった定期預金の払戻による収入が当連結会計年度には73百万円にとどまったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出となり、前期の3億22百万円の支出に比べ、1億7百万円の支出の減少となりました。その主な内容は前年度取得した連結子会社において発生した長期借入金の返済による支出1億35百万円が当連結会計年度には16百万円にとどまったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し、21億89百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の64億95百万円から1億2百万円増加して(前期比1.6%増)65億97百万円となりました。売上原価は主要材料費の高騰の影響を受け、売上原価率が前連結会計年度の57.2%から当連結会計年度の57.4%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の20億15百万円から94百万円増加して(前期比4.7%増)21億9百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の7億61百万円から61百万円減少して(前期比8.0%減)7億円となりました。経常利益につきましては好調な関係会社の業績により持分法による投資利益が前期に比べて増加しましたものの、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度の10億11百万円から25百万円減少して(前期比2.6%減)9億85百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、主に経常利益の減少により、前連結会計年度の10億円から16百万円減少して(前期比1.7%減)9億83百万円となりました。当期純利益につきましては前連結会計年度の6億41百万円から41百万円減少して(前期比6.4%減)6億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額1億59百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての設備投資等の概要を記載しておりません。事業の種類別セグメントの設備投資等の概要に代えて、所在地別セグメントの設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）を示すと次のとおりであります。

- (1) 日本 1億2百万円
- (2) 東南アジア 56百万円

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントの名称を記載していません。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)		本社機能	125,287	33,240	36,051 (0.7)	13,324	207,903	36(1)
小牧工場 (愛知県小牧市)		自動調整弁等製造設備等	283,884	192,887	265,086 (9.7) [0.5]	56,638	798,495	90(42)
東京本店 (東京都台東区)		営業事務所	452		( )	1,660	2,113	16
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)		営業事務所	31,694		32,068 (0.6)	244	64,007	11(1)
大阪支店 (大阪市西区)		営業事務所	1,358		( )	831	2,190	16
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)		営業事務所	8,847		( )	2,526	11,374	27(2)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)		保養施設	7,446		57,644 (3.7)		65,090	

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワキ計測工業(株)	神戸市 西区		計測器等製造設備等	17,105	2,278	29,199 (0.7)	2,653	51,237	17(10)

### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	タイ国 アユタヤ		鋳造設備および自動調整弁等製造設備等	174,460	261,502	40,476 (21.6)	19,419	495,859	201(3)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具・器具・備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 [ ] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。

4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング(株)に賃貸しております。

5 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

6 名古屋支店を除く営業事務所は建物を賃借しております。

7 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料	摘要
本社 (名古屋市瑞穂区)		全社業務ネットワークシステム一式	20,832千円	リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券取引所	
計	6,967,473	6,967,473		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	94	7		1,240	1,360	
所有株式数 (単元)		1,781	146	23,148	888		43,688	69,651	2,373
所有株式数 の割合(%)		2.6	0.2	33.2	1.3		62.7	100	

(注) 自己株式394,425株については、「個人その他」に3,944単元および「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。



(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	666	9.56
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	532	7.64
山田 進	名古屋市昭和区	262	3.76
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	184	2.64
吉田 昇	愛知県一宮市	135	1.94
山田 大	名古屋市北区	96	1.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	88	1.26
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	浜松市東区	68	0.98
計		4,151	59.58

(注) 当社は自己株式394千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,570,700	65,707	
単元未満株式	普通株式 2,373		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,707	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7-3	394,400		394,400	5.66
計		394,400		394,400	5.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し70,000(一律10,000)、従業員に対し180,000、合計250,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式取引の終値平均の金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月27日～平成19年4月19日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,600	7,357,500
当事業年度における取得自己株式	3,300	3,075,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,100	49,567,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.2	82.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	78.2	82.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	56,760
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	6,000	1,740,000	-	-
保有自己株式数	394,425	-	394,425	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第65期）につきましては、1株当たり30円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	197	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	388	690 508	1,336	1,280	1,080
最低(円)	280	500 355	580	830	725

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	945	921	917	879	790	809
最低(円)	890	846	842	748	737	725

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	262
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	666
取締役	総務部長兼 経理部担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任(現任)	(注)5	1
取締役	製造部長兼 技術部、購買部、品質 保証部担当	鶴野 弘樹	昭和31年12月21日生	平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造部長 平成18年6月 当社取締役製造部長兼購買部担当就任 平成20年4月 当社取締役製造部長兼技術部、購買部、品質保証部担当就任(現任)	(注)5	22
取締役	営業部長	佐藤 啓	昭和28年12月6日生	昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月  平成6年4月  平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月  平成14年10月  平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	16
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							969

(注)1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。

3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。

4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

5 平成20年6月26日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 平成18年6月23日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

7 平成19年6月27日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

8 平成20年6月26日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松 真人および浅井 孝孔であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士4名、会計士補等6名、その他4名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬：

取締役を支払った報酬 7名	135,441千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬 5名	18,750千円	(うち社外監査役 3名 6,000千円)
計	154,191千円	

### 監査報酬：

監査証明に係る報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,850千円

### (1) 取締役の員数等に関する定款の定め

#### 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

### (2) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

### (3) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		1,493,074		2,249,870	
2 受取手形及び売掛金	4		2,221,420		2,223,752	
3 たな卸資産			1,295,247		1,368,343	
4 繰延税金資産			91,708		82,623	
5 その他			48,072		42,922	
流動資産合計			5,149,523	56.8	5,967,512	63.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,025,046		1,976,360		
減価償却累計額		1,304,664	720,381	1,325,821	650,538	
(2) 機械装置及び運搬具		1,940,578		1,904,911		
減価償却累計額		1,399,135	541,443	1,415,002	489,908	
(3) 土地	2		476,480		470,243	
(4) その他		719,737		741,317		
減価償却累計額		619,454	100,283	644,017	97,299	
有形固定資産合計			1,838,588	20.3	1,707,990	18.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			137,077		102,807	
(2) その他			13,364		11,567	
無形固定資産合計			150,441	1.6	114,375	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,539,276		1,165,986	
(2) 長期貸付金			11,763		9,897	
(3) 繰延税金資産			133,440		151,478	
(4) その他			265,304		279,535	
貸倒引当金			17,325		17,724	
投資その他の資産合計			1,932,460	21.3	1,589,173	17.0
固定資産合計			3,921,490	43.2	3,411,539	36.4
資産合計			9,071,014	100.0	9,379,051	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	811,579		767,386	
2 未払法人税等		212,298		182,940	
3 賞与引当金		141,182		150,269	
4 未払消費税等		14,691		25,352	
5 その他	2	243,419		242,230	
流動負債合計		1,423,170	15.7	1,368,179	14.6
固定負債					
1 長期借入金		18,372		3,875	
2 退職給付引当金		218,530		247,810	
3 役員退職慰労引当金		216,851		231,546	
固定負債合計		453,753	5.0	483,232	5.1
負債合計		1,876,924	20.7	1,851,411	19.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,908,674	21.0	1,908,674	20.4
2 資本剰余金		2,657,893	29.3	2,657,905	28.3
3 利益剰余金		2,855,160	31.5	3,258,227	34.7
4 自己株式		320,980	3.5	322,372	3.4
株主資本合計		7,100,748	78.3	7,502,434	80.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		43,037	0.5	34,274	0.4
2 為替換算調整勘定		50,303	0.5	9,068	0.1
評価・換算差額等合計		93,341	1.0	25,205	0.3
純資産合計		7,194,089	79.3	7,527,640	80.3
負債純資産合計		9,071,014	100.0	9,379,051	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,495,779	100.0		6,597,867	100.0
売上原価	4		3,718,456	57.2		3,787,369	57.4
売上総利益			2,777,323	42.8		2,810,497	42.6
販売費及び一般管理費	1,4		2,015,389	31.0		2,109,652	32.0
営業利益			761,933	11.7		700,844	10.6
営業外収益							
1 受取利息		1,202			3,564		
2 受取配当金		30,250			14,223		
3 持分法による投資利益		196,878			259,563		
4 その他		41,772	270,103	4.2	33,534	310,885	4.7
営業外費用							
1 支払利息		3,666			2,106		
2 売上割引		11,909			12,803		
3 輸出奨励恩典減失損					3,449		
4 製品補償費					3,247		
5 その他		4,793	20,369	0.3	4,320	25,926	0.4
経常利益			1,011,668	15.6		985,802	14.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		622					
2 固定資産売却益	2	966			3,141		
3 投資有価証券売却益			1,589	0.0	1,060	4,201	0.1
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	5,586			6,238		
2 設備撤去費用		1,286			386		
3 投資有価証券売却損					150		
4 原状回復費用		6,225	13,098	0.2		6,775	0.1
税金等調整前当期 純利益			1,000,159	15.4		983,228	14.9
法人税、住民税 及び事業税		335,841			386,000		
法人税等調整額		23,072	358,914	5.5	2,949	383,050	5.8
当期純利益			641,245	9.9		600,178	9.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,845	2,365,456	285,376		6,646,600
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			151,541			151,541
当期純利益			641,245			641,245
自己株式の取得				42,563		42,563
自己株式の処分		48		6,960		7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計（千円）		48	489,703	35,603		454,148
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,893	2,855,160	320,980		7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	134,009	87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高（千円）	43,037	50,303	93,341	7,194,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,893	2,855,160	320,980		7,100,748
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			197,112			197,112
当期純利益			600,178			600,178
自己株式の取得				3,132		3,132
自己株式の処分		12		1,740		1,752
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
連結会計年度中の変動額合計（千円）		12	403,066	1,392		401,686
平成20年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,905	3,258,227	322,372		7,502,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	43,037	50,303	93,341	7,194,089
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				197,112
当期純利益				600,178
自己株式の取得				3,132
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	8,763	59,371	68,135	68,135
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,763	59,371	68,135	333,551
平成20年3月31日 残高（千円）	34,274	9,068	25,205	7,527,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,000,159	983,228
2 減価償却費		167,532	207,481
3 のれん償却額		34,269	34,269
4 賞与引当金の増減額 (減少は )			9,087
5 退職給付引当金の 増減額(減少は )		4,021	29,279
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は )		9,875	14,695
7 貸倒引当金の増減額 (減少は )		95	399
8 受取利息及び受取配当金		31,452	17,787
9 支払利息		3,666	2,106
10 為替差損益(差益は )		20,232	37,602
11 持分法による投資損益 (利益は )		30,202	65,260
12 投資有価証券売却益			1,060
13 投資有価証券売却損			150
14 固定資産売却益		966	3,141
15 固定資産売却除却損		5,586	6,238
16 設備撤去費用		1,286	386
17 売上債権の増減額 (増加は )		173,101	15,945
18 たな卸資産の増減額 (増加は )		184,475	104,127
19 仕入債務の増減額 (減少は )		154,078	40,018
20 その他		31,384	25,036
小計		1,003,944	1,233,143
21 利息及び配当金の受取額		31,449	17,787
22 利息の支払額		3,666	2,106
23 法人税等の支払額		328,065	415,442
24 役員退職金の支払額		155,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー		548,661	833,381

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		166,747	73,989
2 定期預金の払戻による収入		256,585	73,910
3 有形固定資産の取得による支出		131,487	152,921
4 有形固定資産の売却による収入		16,437	4,833
5 投資有価証券の取得による支出		1,005	1,036
6 投資有価証券の売却による収入			3,241
7 投資有価証券の償還による収入		343,860	343,860
8 保険解約による収入		102,048	
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	186,738	
10 その他の投資に係る支出		43,186	30,758
11 その他の投資に係る収入		12,612	15,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,378	182,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		135,538	16,987
2 自己株式の売却による収入		7,008	1,752
3 自己株式の取得による支出		42,563	3,132
4 配当金の支払額		151,435	196,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,529	215,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,505	42,875
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )		444,016	757,670
現金及び現金同等物の期首残高		988,002	1,432,018
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,432,018	2,189,689



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p> <p>上記のうちカワキ計測工業㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          製品、原材料、仕掛品          当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法          貯蔵品          当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          製品、原材料、仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,307千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,192千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「製品補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「製品補償費」の金額は988千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」の金額は7,994千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,002,360千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 988,993千円</p>
<p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 365,490千円 土地 380,902千円 預金 7,145千円 <hr/>計 753,538千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 5,106千円</p>	<p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 346,966千円 土地 380,902千円 預金 6,191千円 <hr/>計 734,060千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,661千円</p>
<p>3 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円 <hr/>差引額 560,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円 <hr/>差引額 560,000千円</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 110,055千円 支払手形 137,162千円</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">768,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,391千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,044千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">103,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,114千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,586千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>	役員報酬	188,632千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円	給料	768,716千円	賞与引当金繰入額	87,522千円	退職給付費用	42,624千円	法定福利費・福利厚生費	143,391千円	荷造費・運賃	117,728千円	賃借料	129,044千円	旅費交通費・通信費	103,641千円	減価償却費	42,114千円	機械装置及び運搬具	966千円	建物	754千円	機械装置及び運搬具	3,725千円	その他(工具・器具・備品)	1,106千円	計	5,586千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,445千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">769,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,505千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,172千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,310千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,141千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,422千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>	役員報酬	200,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円	給料	769,129千円	賞与引当金繰入額	92,566千円	退職給付費用	63,194千円	法定福利費・福利厚生費	143,505千円	荷造費・運賃	117,219千円	賃借料	136,172千円	旅費交通費・通信費	107,738千円	減価償却費	56,310千円	機械装置及び運搬具	3,141千円	建物	983千円	機械装置及び運搬具	4,422千円	その他(工具・器具・備品)	832千円	計	6,238千円
役員報酬	188,632千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円																																																												
給料	768,716千円																																																												
賞与引当金繰入額	87,522千円																																																												
退職給付費用	42,624千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	143,391千円																																																												
荷造費・運賃	117,728千円																																																												
賃借料	129,044千円																																																												
旅費交通費・通信費	103,641千円																																																												
減価償却費	42,114千円																																																												
機械装置及び運搬具	966千円																																																												
建物	754千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,725千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	1,106千円																																																												
計	5,586千円																																																												
役員報酬	200,847千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円																																																												
給料	769,129千円																																																												
賞与引当金繰入額	92,566千円																																																												
退職給付費用	63,194千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	143,505千円																																																												
荷造費・運賃	117,219千円																																																												
賃借料	136,172千円																																																												
旅費交通費・通信費	107,738千円																																																												
減価償却費	56,310千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,141千円																																																												
建物	983千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,422千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	832千円																																																												
計	6,238千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	-	-	6,967
合計	6,967	-	-	6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,493,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">61,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,018千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカワキ計測工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカワキ計測工業(株)株式の取得価額とカワキ計測工業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,391千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">223,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">295,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カワキ計測工業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td>カワキ計測工業(株)</td> <td style="text-align: right;">55,261千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">186,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：カワキ計測工業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493,074千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	61,055千円	現金及び現金同等物	1,432,018千円	流動資産	360,092千円	固定資産	229,391千円	のれん	171,346千円	流動負債	223,811千円	固定負債	295,019千円	カワキ計測工業(株)株式の取得価額	242,000千円	カワキ計測工業(株)	55,261千円	現金及び現金同等物	186,738千円	差引：カワキ計測工業(株)取得のための支出	186,738千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,249,870千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,689千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,249,870千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	60,181千円	現金及び現金同等物	2,189,689千円
現金及び預金勘定	1,493,074千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	61,055千円																														
現金及び現金同等物	1,432,018千円																														
流動資産	360,092千円																														
固定資産	229,391千円																														
のれん	171,346千円																														
流動負債	223,811千円																														
固定負債	295,019千円																														
カワキ計測工業(株)株式の取得価額	242,000千円																														
カワキ計測工業(株)	55,261千円																														
現金及び現金同等物	186,738千円																														
差引：カワキ計測工業(株)取得のための支出	186,738千円																														
現金及び預金勘定	2,249,870千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	60,181千円																														
現金及び現金同等物	2,189,689千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 45%;">その他(工具・器具・備品)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,078千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">88,044千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,888千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">38,163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,326千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,164千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,275千円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,378千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,837千円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>    支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額	その他(工具・器具・備品)	126,208千円		機械装置及び運搬具	20,078千円		無形固定資産(ソフトウェア)	3,766千円		合計	150,052千円	減価償却累計額相当額	その他(工具・器具・備品)	88,044千円		機械装置及び運搬具	17,403千円		無形固定資産(ソフトウェア)	439千円		合計	105,888千円	期末残高相当額	その他(工具・器具・備品)	38,163千円		機械装置及び運搬具	2,674千円		無形固定資産(ソフトウェア)	3,326千円		合計	44,164千円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		23,275千円	1年超		22,378千円		合計	45,653千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料		25,837千円	減価償却費相当額		24,427千円	支払利息相当額		1,084千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
取得価額相当額	その他(工具・器具・備品)	126,208千円																																																																									
	機械装置及び運搬具	20,078千円																																																																									
	無形固定資産(ソフトウェア)	3,766千円																																																																									
	合計	150,052千円																																																																									
減価償却累計額相当額	その他(工具・器具・備品)	88,044千円																																																																									
	機械装置及び運搬具	17,403千円																																																																									
	無形固定資産(ソフトウェア)	439千円																																																																									
	合計	105,888千円																																																																									
期末残高相当額	その他(工具・器具・備品)	38,163千円																																																																									
	機械装置及び運搬具	2,674千円																																																																									
	無形固定資産(ソフトウェア)	3,326千円																																																																									
	合計	44,164千円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内		23,275千円																																																																									
1年超		22,378千円																																																																									
	合計	45,653千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
支払リース料		25,837千円																																																																									
減価償却費相当額		24,427千円																																																																									
支払利息相当額		1,084千円																																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
利息相当額の算定方法																																																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																											

 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   |                          |                |           | |--------------------------|----------------|-----------| | 取得価額相当額                  | その他(工具・器具・備品)  | 126,208千円 | |                          | 機械装置及び運搬具      | 5,484千円   | |                          | 無形固定資産(ソフトウェア) | 3,766千円   | |                          | 合計             | 135,458千円 | | 減価償却累計額相当額               | その他(工具・器具・備品)  | 109,189千円 | |                          | 機械装置及び運搬具      | 1,703千円   | |                          | 無形固定資産(ソフトウェア) | 1,192千円   | |                          | 合計             | 112,085千円 | | 期末残高相当額                  | その他(工具・器具・備品)  | 17,019千円  | |                          | 機械装置及び運搬具      | 3,780千円   | |                          | 無形固定資産(ソフトウェア) | 2,573千円   | |                          | 合計             | 23,373千円  | | 未経過リース料期末残高相当額           |                |           | | 1年以内                     |                | 19,016千円  | | 1年超                      |                | 5,322千円   | |                          | 合計             | 24,339千円  | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |                |           | | 支払リース料                   |                | 24,448千円  | | 減価償却費相当額                 |                | 23,174千円  | | 支払利息相当額                  |                | 737千円     | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法     |                |           | | 同左                       |                |           | || 2  (減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありません。 | 2 オペレーティング・リース取引   |         |    |         | |---------|----|---------| | 未経過リース料 |    |         | | 1年以内    |    | 2,728千円 | | 1年超     |    | 3,688千円 | |         | 合計 | 6,416千円 |   (減損損失について)  同左 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	108,500	181,131	72,630
債券			
その他			
小計	108,500	181,131	72,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	714	512	202
債券			
その他			
小計	714	512	202
合計	109,214	181,643	72,428

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
343,860		

(注) 上記の売却額は、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(株式)343,860千円であります。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	355,272

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	104,187	162,231	58,043
債券			
その他			
小計	104,187	162,231	58,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,731	3,349	381
債券			
その他			

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
小計	3,731	3,349	381
合計	107,918	165,580	57,661

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
347,101	1,060	150

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(株式)343,860千円が含まれております。

## 3 時価評価されていない有価証券

### (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,412

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,341,570千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,049,868千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,701千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.61%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,618,737千円および剰余金1,910,438千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	18,341,570千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,049,868千円	差引額	291,701千円										
年金資産の額	18,341,570千円																
年金財政計算上の給付債務の額	18,049,868千円																
差引額	291,701千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">660,760千円</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">442,229千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,530千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	660,760千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	442,229千円	退職給付引当金	218,530千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,880千円</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">374,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,810千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	621,880千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	374,069千円	退職給付引当金	247,810千円
退職給付債務	660,760千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	442,229千円																
退職給付引当金	218,530千円																
退職給付債務	621,880千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	374,069千円																
退職給付引当金	247,810千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,037千円</td> </tr> </table> <p>全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は847,499千円であります。</p>	勤務費用	67,037千円	退職給付費用合計	67,037千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,028千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,028千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	勤務費用	95,028千円	退職給付費用合計	95,028千円								
勤務費用	67,037千円																
退職給付費用合計	67,037千円																
勤務費用	95,028千円																
退職給付費用合計	95,028千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 46名	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 186,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成12年9月22日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成12年9月22日)以 降、権利確定日(平成14年 9月21日)まで継続して勤 務していること。	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること
対象勤務期間	平成12年9月22日から平成 14年9月21日まで	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成14年9月22日から平成 19年9月21日まで	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	250,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	250,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30,000	-
権利確定	-	-
権利行使	24,000	-
失効	-	-
未行使残	6,000	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	292	945
行使時平均株価 (円)	742	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 46名	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 186,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成12年9月22日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または定年退職を除き、付与日(平成12年9月22日)以降、権利確定日(平成14年9月21日)まで継続して勤務していること。	任期満了による退任または定年退職を除き、付与日(平成17年6月24日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年9月22日から平成14年9月21日まで	平成17年6月24日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成14年9月22日から平成19年9月21日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	250,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	250,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,000	-
権利確定	-	250,000
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	-	250,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	292	945
行使時平均株価 (円)	749	-



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,395千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,175千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,399千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,564千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,390千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,440千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,395千円	資産にかかる未実現利益消去	3,681千円	子会社の繰越欠損金	87,004千円	退職給付引当金	87,679千円	役員退職慰労引当金	88,175千円	固定資産評価損	15,366千円	貸倒引当金	7,274千円	その他	30,821千円	繰延税金資産小計	377,399千円	評価性引当額	108,834千円	繰延税金資産合計	268,564千円	その他有価証券評価差額金	29,390千円	固定資産圧縮積立金	8,704千円	その他	5,320千円	繰延税金負債合計	43,416千円	繰延税金資産の純額	225,148千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,440千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,117千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,168千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>在外関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">11,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,478千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,468千円	賞与引当金	61,117千円	資産にかかる未実現利益消去	3,692千円	子会社の繰越欠損金	69,648千円	退職給付引当金	99,784千円	役員退職慰労引当金	94,168千円	固定資産評価損	15,366千円	貸倒引当金	7,366千円	その他	8,899千円	繰延税金資産小計	380,512千円	評価性引当額	98,147千円	繰延税金資産合計	282,364千円	その他有価証券評価差額金	23,387千円	固定資産圧縮積立金	8,190千円	在外関連会社の留保利益	11,553千円	その他	5,130千円	繰延税金負債合計	48,262千円	繰延税金資産の純額	234,101千円	流動資産 - 繰延税金資産	82,623千円	固定資産 - 繰延税金資産	151,478千円
賞与引当金	57,395千円																																																																												
資産にかかる未実現利益消去	3,681千円																																																																												
子会社の繰越欠損金	87,004千円																																																																												
退職給付引当金	87,679千円																																																																												
役員退職慰労引当金	88,175千円																																																																												
固定資産評価損	15,366千円																																																																												
貸倒引当金	7,274千円																																																																												
その他	30,821千円																																																																												
繰延税金資産小計	377,399千円																																																																												
評価性引当額	108,834千円																																																																												
繰延税金資産合計	268,564千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,390千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	8,704千円																																																																												
その他	5,320千円																																																																												
繰延税金負債合計	43,416千円																																																																												
繰延税金資産の純額	225,148千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	91,708千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	133,440千円																																																																												
未払事業税	20,468千円																																																																												
賞与引当金	61,117千円																																																																												
資産にかかる未実現利益消去	3,692千円																																																																												
子会社の繰越欠損金	69,648千円																																																																												
退職給付引当金	99,784千円																																																																												
役員退職慰労引当金	94,168千円																																																																												
固定資産評価損	15,366千円																																																																												
貸倒引当金	7,366千円																																																																												
その他	8,899千円																																																																												
繰延税金資産小計	380,512千円																																																																												
評価性引当額	98,147千円																																																																												
繰延税金資産合計	282,364千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,387千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	8,190千円																																																																												
在外関連会社の留保利益	11,553千円																																																																												
その他	5,130千円																																																																												
繰延税金負債合計	48,262千円																																																																												
繰延税金資産の純額	234,101千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	82,623千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	151,478千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる子会社の損失等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる子会社の損失等	0.8%	永久差異となる交際費他	0.4%	持分法による投資利益	1.2%	住民税均等割等	1.5%	外国税額控除	8.0%	研究開発費減税	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
永久差異となる子会社の損失等	0.8%																																																																												
永久差異となる交際費他	0.4%																																																																												
持分法による投資利益	1.2%																																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																																												
外国税額控除	8.0%																																																																												
研究開発費減税	1.1%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779		6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益又は営業損失( )	787,731	18,870	768,861	(6,927)	761,933
資産	7,478,570	1,017,511	8,496,081	574,932	9,071,014

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、817,335千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561,775	36,091	6,597,867		6,597,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,239	781,279	784,518	(784,518)	
計	6,565,014	817,370	7,382,385	(784,518)	6,597,867
営業費用	5,818,001	850,328	6,668,329	(771,307)	5,897,022
営業利益又は営業損失( )	747,013	32,957	714,055	(13,211)	700,844
資産	7,728,608	866,525	8,595,134	783,917	9,379,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,518千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,307千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が8,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	464,726	281,101	745,827
連結売上高			6,495,779
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	4.3%	11.5%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- （1） 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- （2） 各区分に属する主な国又は地域 アジア ：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- （3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	519,974	292,163	812,137
連結売上高			6,597,867
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.4%	12.3%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- （1） 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- （2） 各区分に属する主な国又は地域 アジア ：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- （3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝			デザイン コンサルティング				広告宣伝 コンサルティング	2,133		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝			デザイン コンサルティング				当社事業 所の内装 設計他	11,843		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円92銭	1株当たり純資産額	1,145円23銭
1株当たり当期純利益	97円61銭	1株当たり当期純利益	91円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,194,089	7,527,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,194,089	7,527,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,570,408	6,573,048

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	641,245	600,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,245	600,178
普通株式の期中平均株式数(株)	6,569,153	6,572,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,896	863
(うち、自己株式取得方式によるストック ・オプション)	(15,896)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	16,362	13,872	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,372	3,875	1.48	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	34,734	17,747		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,875			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		1,312,678		2,058,824	
2 受取手形			1,373,462		1,385,558	
3 売掛金			711,069		702,242	
4 製品			457,062		479,804	
5 原材料			321,790		320,024	
6 仕掛品			230,911		260,895	
7 貯蔵品			12,200		11,750	
8 前払費用			12,770		22,767	
9 繰延税金資産			80,192		82,470	
10 関係会社短期貸付金			30,000		60,000	
11 その他			21,333		15,305	
流動資産合計		4,563,473	53.1	5,399,643	59.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,504,913		1,507,000		
減価償却累計額		1,034,961	469,951	1,058,845	448,154	
(2) 構築物		39,085		39,085		
減価償却累計額		26,784	12,300	28,268	10,817	
(3) 機械及び装置		1,139,817		1,165,653		
減価償却累計額		941,073	198,743	974,692	190,961	
(4) 車両及び運搬具		57,142		71,703		
減価償却累計額		38,262	18,880	36,536	35,166	
(5) 工具・器具・備品		686,330		702,099		
減価償却累計額		608,421	77,908	630,316	71,782	
(6) 土地	1		390,849		390,849	
(7) 建設仮勘定			9,107		3,444	
有形固定資産合計		1,177,743	13.7	1,151,176	12.7	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,033		4,236	
(2) 電話加入権		6,895		6,895	
無形固定資産合計		12,928	0.1	11,132	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		533,616		176,993	
(2) 関係会社株式		1,849,023		1,849,023	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		11,763		9,897	
(4) 関係会社長期貸付金		90,000		60,000	
(5) 長期前払費用		2,817		1,188	
(6) 繰延税金資産		127,629		143,800	
(7) 会員権		67,495		67,495	
(8) 保険積立金		112,729		128,796	
(9) その他		46,030		47,257	
投資その他の資産合計		2,841,107	33.1	2,484,453	27.5
固定資産合計		4,031,779	46.9	3,646,762	40.3
資産合計		8,595,253	100.0	9,046,405	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	3	523,499	14.0	496,236	12.9
2 買掛金		232,533		206,823	
3 未払金		55,776		52,231	
4 未払費用		61,541		62,393	
5 未払法人税等		171,298		155,105	
6 前受金				24,003	
7 預り金		8,573		10,359	
8 賞与引当金		131,932		138,487	
9 未払消費税等		11,396		21,861	
10 その他		2,054			
<b>流動負債合計</b>		<b>1,198,607</b>		<b>1,167,502</b>	
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		204,135	4.7	232,947	4.9
2 役員退職慰労引当金		201,455		213,846	
<b>固定負債合計</b>		<b>405,590</b>		<b>446,794</b>	
<b>負債合計</b>		<b>1,604,197</b>	<b>18.7</b>	<b>1,614,296</b>	<b>17.8</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,908,674	22.2	1,908,674	21.1
2 資本剰余金					
(1)		2,657,539		2,657,539	
(2)		354		366	
		2,657,893	30.9	2,657,905	29.4
3 利益剰余金					
(1)		142,525		142,525	
(2)					
		13,555		11,956	
		556			
		2,546,352		2,999,144	
		2,702,990	31.4	3,153,627	34.9
4		320,980	3.7	322,372	3.6
株主資本合計					
		6,948,578	80.8	7,397,834	81.8
評価・換算差額等					
		42,477	0.5	34,274	0.4
評価・換算差額等合計					
		42,477	0.5	34,274	0.4
純資産合計					
		6,991,055	81.3	7,432,108	82.2
負債純資産合計					
		8,595,253	100.0	9,046,405	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高			5,892,686	100.0		5,963,172	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		375,310			457,062		
2 当期製品製造原価	8	3,499,444			3,485,127		
合計		3,874,754			3,942,190		
3 製品期末たな卸高		457,062	3,417,691	58.0	479,804	3,462,386	58.1
売上総利益			2,474,994	42.0		2,500,786	41.9
販売費及び一般管理費	1,8		1,785,853	30.3		1,848,198	31.0
営業利益			689,141	11.7		652,588	10.9
営業外収益							
1 受取利息	4	4,793			4,915		
2 受取配当金	5	257,128			358,942		
3 受取賃貸料	6	1,862			1,862		
4 為替差益		4,646					
5 その他	7	9,033	277,464	4.7	8,625	374,347	6.3
営業外費用							
1 支払利息		1,626			1,610		
2 売上割引		11,125			11,402		
3 保険解約損		1,812					
4 製品補償費		988			3,247		
5 為替差損					39,137		
6 その他		1,164	16,717	0.3	1,936	57,334	1.0
経常利益			949,888	16.1		969,601	16.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2				963		
2 貸倒引当金戻入益		622	622	0.0		963	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損					2,073		
2 固定資産売却除却損	3	5,021			2,208		
3 設備撤去費用		1,286	6,308	0.1	386	4,667	0.1
税引前当期純利益			944,202	16.0		965,897	16.2
法人税、住民税及び 事業税		307,000			331,000		
法人税等調整額		6,592	313,592	5.3	12,851	318,148	5.3
当期純利益			630,610	10.7		647,748	10.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,599,758	73.6	2,579,685	73.4
労務費		595,313	16.9	595,454	16.9
経費		334,820	9.5	339,971	9.7
当期総製造費用		3,529,892	100.0	3,515,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		200,463		230,911	
合計		3,730,355		3,746,023	
期末仕掛品たな卸高		230,911		260,895	
当期製品製造原価		3,499,444		3,485,127	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次の通りです。		1 経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	119,558	外注加工費	105,624
減価償却費	59,923	減価償却費	75,617
消耗品費	35,285	消耗品費	39,002
水道光熱費	26,252	水道光熱費	25,921
修繕費	14,052	修繕費	10,562
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	285,376	6,505,065
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 （注）								151,541	151,541		151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）						714		714			
特別償却準備金 の取崩（注）							278	278			
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										42,563	42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）			48	48		714	278	480,061	479,068	35,603	443,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当 （注）			151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）			
特別償却準備金 の取崩（注）			
当期純利益			630,610
自己株式の取得			42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	3,654	3,654	3,654
事業年度中の変動 額合計（千円）	3,654	3,654	439,858
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	320,980	6,948,578
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当								197,112	197,112		197,112
固定資産圧縮 積立金の取崩						1,599		1,599			
特別償却準備金 の取崩							556	556			
当期純利益								647,748	647,748		647,748
自己株式の取得										3,132	3,132
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)			12	12		1,599	556	452,792	450,636	1,392	449,256
平成20年3月31日 残高(千円)	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	11,956		2,999,144	3,153,627	322,372	7,397,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	42,477	42,477	6,991,055
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			197,112
固定資産圧縮 積立金の取崩			
特別償却準備金 の取崩			
当期純利益			647,748
自己株式の取得			3,132
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	8,202	8,202	8,202
事業年度中の変動 額合計(千円)	8,202	8,202	441,053
平成20年3月31日 残高(千円)	34,274	34,274	7,432,108

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,112千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ8,014千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,991,055千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「前受金」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前受金」は2,054千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,550千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,162千円</td> </tr> </table>	建物	349,847千円	土地	351,703千円	計	701,550千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	400,000千円	受取手形	107,083千円	支払手形	137,162千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">332,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,226千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	332,523千円	土地	351,703千円	計	684,226千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	400,000千円
建物	349,847千円																												
土地	351,703千円																												
計	701,550千円																												
当座貸越極度額の総額	400,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引額	400,000千円																												
受取手形	107,083千円																												
支払手形	137,162千円																												
建物	332,523千円																												
土地	351,703千円																												
計	684,226千円																												
当座貸越極度額の総額	400,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引額	400,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,590千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">726,405千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">90,341千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102,724千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">86,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">34,932千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,649千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,590千円	給料	726,405千円	荷造費・運賃	90,341千円	賃借料	102,724千円	旅費交通費・通信費	86,344千円	法定福利費・福利厚生費	136,131千円	賞与引当金繰入額	86,454千円	退職給付費用	41,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円	減価償却費(有形固定資産)	34,932千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,649千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,187千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">718,235千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">86,780千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,604千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">94,003千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,970千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,513千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,141千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> </table>	役員報酬	182,187千円	給料	718,235千円	荷造費・運賃	86,780千円	賃借料	103,604千円	旅費交通費・通信費	94,003千円	法定福利費・福利厚生費	135,970千円	賞与引当金繰入額	90,831千円	退職給付費用	62,513千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,141千円	減価償却費(有形固定資産)	47,068千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,999千円
役員報酬	178,590千円																																												
給料	726,405千円																																												
荷造費・運賃	90,341千円																																												
賃借料	102,724千円																																												
旅費交通費・通信費	86,344千円																																												
法定福利費・福利厚生費	136,131千円																																												
賞与引当金繰入額	86,454千円																																												
退職給付費用	41,576千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円																																												
減価償却費(有形固定資産)	34,932千円																																												
減価償却費(ソフトウェア)	1,649千円																																												
役員報酬	182,187千円																																												
給料	718,235千円																																												
荷造費・運賃	86,780千円																																												
賃借料	103,604千円																																												
旅費交通費・通信費	94,003千円																																												
法定福利費・福利厚生費	135,970千円																																												
賞与引当金繰入額	90,831千円																																												
退職給付費用	62,513千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,141千円																																												
減価償却費(有形固定資産)	47,068千円																																												
減価償却費(ソフトウェア)	1,999千円																																												
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	963千円																																										
車両及び運搬具	963千円																																												
<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,085千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021千円</td></tr> </table>	建物	754千円	機械及び装置	3,181千円	工具・器具・備品	1,085千円	計	5,021千円	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208千円</td></tr> </table>	建物	825千円	機械及び装置	303千円	車両及び運搬具	448千円	工具・器具・備品	629千円	計	2,208千円																										
建物	754千円																																												
機械及び装置	3,181千円																																												
工具・器具・備品	1,085千円																																												
計	5,021千円																																												
建物	825千円																																												
機械及び装置	303千円																																												
車両及び運搬具	448千円																																												
工具・器具・備品	629千円																																												
計	2,208千円																																												
<p>4 受取利息には、関係会社からのものが4,164千円含まれております。</p>	<p>4 受取利息には、関係会社からのものが2,413千円含まれております。</p>																																												
<p>5 受取配当金には、関係会社からのものが226,878千円含まれております。</p>	<p>5 受取配当金には、関係会社からのものが344,824千円含まれております。</p>																																												
<p>6 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p>	<p>6 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p>																																												
<p>7 営業外収益のその他には関係会社からのものが5,708千円含まれております。</p>	<p>7 営業外収益のその他には関係会社からのものが5,826千円含まれております。</p>																																												
<p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>	<p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注1、2)	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注1、2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,834千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	工具・器具・備品	126,208千円		車両及び運搬具	13,859千円		ソフトウェア	3,766千円		合計	143,834千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,974千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	工具・器具・備品	126,208千円		ソフトウェア	3,766千円		合計	129,974千円			
取得価額相当額	工具・器具・備品	126,208千円																							
	車両及び運搬具	13,859千円																							
	ソフトウェア	3,766千円																							
	合計	143,834千円																							
取得価額相当額	工具・器具・備品	126,208千円																							
	ソフトウェア	3,766千円																							
	合計	129,974千円																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88,044千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,666千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,150千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	88,044千円		車両及び運搬具	13,666千円		ソフトウェア	439千円		合計	102,150千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,189千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,381千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	109,189千円		ソフトウェア	1,192千円		合計	110,381千円			
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	88,044千円																							
	車両及び運搬具	13,666千円																							
	ソフトウェア	439千円																							
	合計	102,150千円																							
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	109,189千円																							
	ソフトウェア	1,192千円																							
	合計	110,381千円																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">期末残高相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,326千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,683千円</td> </tr> </table>	期末残高相当額	工具・器具・備品	38,163千円		車両及び運搬具	193千円		ソフトウェア	3,326千円		合計	41,683千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">期末残高相当額</td> <td style="width: 35%;">工具・器具・備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,019千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,573千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,592千円</td> </tr> </table>	期末残高相当額	工具・器具・備品	17,019千円		ソフトウェア	2,573千円		合計	19,592千円			
期末残高相当額	工具・器具・備品	38,163千円																							
	車両及び運搬具	193千円																							
	ソフトウェア	3,326千円																							
	合計	41,683千円																							
期末残高相当額	工具・器具・備品	17,019千円																							
	ソフトウェア	2,573千円																							
	合計	19,592千円																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,437千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,120千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		22,682千円	1年超		20,437千円		合計	43,120千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,437千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		17,632千円	1年超		2,804千円		合計	20,437千円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内		22,682千円																							
1年超		20,437千円																							
	合計	43,120千円																							
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内		17,632千円																							
1年超		2,804千円																							
	合計	20,437千円																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </table>	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料		24,853千円	減価償却費相当額		23,547千円	支払利息相当額		957千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> </table>	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料		23,245千円	減価償却費相当額		22,091千円	支払利息相当額		563千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料		24,853千円																							
減価償却費相当額		23,547千円																							
支払利息相当額		957千円																							
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料		23,245千円																							
減価償却費相当額		22,091千円																							
支払利息相当額		563千円																							
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,511千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,797千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,701千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,984千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,822千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,511千円	未払事業税	18,997千円	退職給付引当金	82,797千円	役員退職慰労引当金	81,710千円	固定資産評価損	15,366千円	その他	7,873千円	繰延税金資産小計	260,257千円	評価性引当額	14,555千円	繰延税金資産合計	245,701千円	その他有価証券評価差額金	28,984千円	固定資産圧縮積立金	8,704千円	その他	189千円	繰延税金負債合計	37,879千円	繰延税金資産の純額	207,822千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,849千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,270千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,170千円	未払事業税	17,991千円	退職給付引当金	94,483千円	役員退職慰労引当金	86,736千円	固定資産評価損	15,366千円	その他	8,308千円	繰延税金資産小計	279,057千円	評価性引当額	21,207千円	繰延税金資産合計	257,849千円	その他有価証券評価差額金	23,387千円	固定資産圧縮積立金	8,190千円	繰延税金負債合計	31,578千円	繰延税金資産の純額	226,270千円
賞与引当金	53,511千円																																																						
未払事業税	18,997千円																																																						
退職給付引当金	82,797千円																																																						
役員退職慰労引当金	81,710千円																																																						
固定資産評価損	15,366千円																																																						
その他	7,873千円																																																						
繰延税金資産小計	260,257千円																																																						
評価性引当額	14,555千円																																																						
繰延税金資産合計	245,701千円																																																						
その他有価証券評価差額金	28,984千円																																																						
固定資産圧縮積立金	8,704千円																																																						
その他	189千円																																																						
繰延税金負債合計	37,879千円																																																						
繰延税金資産の純額	207,822千円																																																						
賞与引当金	56,170千円																																																						
未払事業税	17,991千円																																																						
退職給付引当金	94,483千円																																																						
役員退職慰労引当金	86,736千円																																																						
固定資産評価損	15,366千円																																																						
その他	8,308千円																																																						
繰延税金資産小計	279,057千円																																																						
評価性引当額	21,207千円																																																						
繰延税金資産合計	257,849千円																																																						
その他有価証券評価差額金	23,387千円																																																						
固定資産圧縮積立金	8,190千円																																																						
繰延税金負債合計	31,578千円																																																						
繰延税金資産の純額	226,270千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費他	0.4%	住民税均等割等	1.6%	外国税額控除	8.5%	研究開発費減税	1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税不足額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費他	1.0%	住民税均等割等	1.5%	外国税額控除	9.0%	研究開発費減税	1.1%	過年度法人税不足額	0.9%	留保金課税	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																		
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
永久差異となる交際費他	0.4%																																																						
住民税均等割等	1.6%																																																						
外国税額控除	8.5%																																																						
研究開発費減税	1.1%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
永久差異となる交際費他	1.0%																																																						
住民税均等割等	1.5%																																																						
外国税額控除	9.0%																																																						
研究開発費減税	1.1%																																																						
過年度法人税不足額	0.9%																																																						
留保金課税	0.9%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円02銭	1株当たり純資産額	1,130円69銭
1株当たり当期純利益	96円00銭	1株当たり当期純利益	98円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,991,055	7,432,108
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,991,055	7,432,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,570,408	6,573,048

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	630,610	647,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,610	647,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,569,153	6,572,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,896	863
(うち、自己株式取得方式によるストック ・オプション)	(15,896)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)オータケ	77,000	154,000
(株)ノ瀬	5,000	7,500
安藤(株)	4,950	3,712
ユアサ商事(株)	27,197	3,671
ダイダン(株)	7,699	3,349
三浦工業(株)	1,047	2,360
(株)長府製作所	1,100	2,198
財形住宅金融(株)	1	200
小計	123,994	176,993
投資有価証券合計	123,994	176,993
株式合計	123,994	176,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,504,913	12,879	10,792	1,507,000	1,058,845	33,850	448,154
構築物	39,085			39,085	28,268	1,483	10,817
機械及び装置	1,139,817	30,204	4,368	1,165,653	974,692	37,682	190,961
車両及び運搬具	57,142	34,484	19,924	71,703	36,536	17,202	35,166
工具・器具・備品	686,330	26,969	11,200	702,099	630,316	32,466	71,782
土地	390,849			390,849			390,849
建設仮勘定	9,107	33,384	39,048	3,444			3,444
有形固定資産計	3,827,246	137,922	85,332	3,879,836	2,728,659	122,685	1,151,176
無形固定資産							
ソフトウェア	9,923	203		10,127	5,890	1,999	4,236
電話加入権	6,895			6,895			6,895
無形固定資産計	16,819	203		17,022	5,890	1,999	11,132
長期前払費用	3,877	225	2,811	1,290	102	238	1,188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	131,932	138,487	131,932		138,487
役員退職慰労引当金	201,455	18,141	5,750		213,846

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,058
預金	
当座預金	1,961,162
普通預金	17,947
自由金利型預金	20,000
別段預金	1,761
外貨普通預金	54,894
小計	2,055,765
合計	2,058,824

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	228,954
(株)久門製作所	117,229
イシグロ(株)	113,678
ユアサ商事(株)	110,336
(株)タブチ	105,068
その他	710,290
合計	1,385,558

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	328,609
5月	345,616
6月	303,030
7月	276,342
8月	131,959
合計	1,385,558

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	87,361
ユアサ商事(株)	57,086
アームストロング・ヨシタケ(株)	52,398
(株)INAX	36,473
(株)久門製作所	31,016

相手先	金額(千円)
その他	437,906
合計	702,242

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
711,069	6,222,505	6,231,332	702,242	89.9	42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	344,895
ストレーナ	88,117
その他	46,791
合計	479,804

原材料

品名	金額(千円)
自動調整弁	269,682
ストレーナ	43,276
その他	7,064
合計	320,024

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	236,891
ストレーナ	20,007
その他	3,996
合計	260,895

貯蔵品

品名	金額(千円)
製品カタログ	4,617
梱包材	1,898
消耗工具	4,827
その他	406
合計	11,750

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
カワキ計測工業(株)	242,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,849,023

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明石合銅	43,524
寿工業(株)	42,719
(資)坂本鉄工所	42,619
東泉産業(株)	34,990
(株)昭和螺旋管製作所	30,986
その他	301,396
合計	496,236

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	112,567
5月	139,215
6月	118,651
7月	125,802
合計	496,236

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	45,871
ヨシタケ・アームストロング(株)	12,862
(資)坂本鉄工所	12,854
寿工業(株)	10,714
大成工業(株)	10,532
その他	113,987
合計	206,823

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yoshitake.co.jp/">http://www.yoshitake.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成19年3月1日	平成19年4月25日
		至 平成19年3月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成19年4月1日	平成19年5月24日
		至 平成19年4月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自 平成19年5月1日	平成19年6月5日
		至 平成19年5月31日	東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成18年4月1日	平成19年6月27日
		至 平成19年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	第64期の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成19年9月26日
			東海財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第65期中)	自 平成19年4月1日	平成19年12月19日
		至 平成19年9月30日	東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。